

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 24 日

評価対象事業		評価者	行革推進課長	能條 裕子
経企-06 事務管理事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	行革推進課
総合計画上の位置付け		分野	行財政運営	施策の方針
			行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員
意図	最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。
効果	職員数の適正な管理を行い、社会情勢の変化に則した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の定数管理、執務室の配置など事務管理に係る業務を行った。</li> <li>職員提案制度(応募51件)など事務改善に係る業務を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	1,662	決算値(千円)	1,349	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	1,662	一般財源	1,349	
事業経費運営	人員配置数	2.5	人員配置数	2.5	
	人件費(千円)	19,057	人件費(千円)	18,414	
	総事業費(千円)	20,719	総事業費(千円)	19,763	
	市民1人当りの経費(円)	117	市民1人当りの経費(円)	111	
対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	第3次職員数適正化計画は平成26年度が最終年度であるが、再任用義務化の影響や新たな行政需要の発生等により、第3次職員数目標達成が厳しい状況にある。				
課題解決のために行った平成26年度の取組	平成26年度をもって第3次職員数適正化計画が終了することに伴い、次期職員数適正化計画の策定に向け、再任用義務化についてのシミュレーションを行い今後の影響について検証を行った。また、適正化計画の新たな取組の検討など第4次適正化計画の策定の準備を行った。				<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	第4次職員数適正化計画を策定する必要がある。職員提案制度については、改善活動の観点で、行財政改革事業の職員力向上プロジェクトと一部役割が重なることから、制度改正や廃止を含めた検討を行う必要がある。				
効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない			
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない			
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある			
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある			
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入		△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	職員提案制度については、組織や業務の改善を目的とした取組に関する部分で行財政改革事業の職員力向上プロジェクトの取組と重なる部分があることから、改正や廃止を含めて検討していく
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	職員提案制度と職員力向上プロジェクトの整理	
総 評	第3次職員数適正化計画の終了に伴い、第4次職員数適正化計画の策定を進め、職員の定員管理に努める職員提案制度は改正や廃止の可能性を含めて、新たな制度を検討していく				

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	人口からみた職員数対比(職員1人当たりの人口)(単位人)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	130.4	121.3	119.5	110.5	90.3	132.1	120.9	134.8	82.9
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	職員の定員管理に伴う適正な職員数の判断について、職員一人当たりの人口を他市と比較することで、適正数の判断材料の一つとして考察する								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員提案のうち、提案された政策提案と業務改善提案に対する実施指示の割合(80%を目標とする)						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	1部1提案による目標値を設定。今後制度改正の可能性あり			
職員提案制度の目的である、業務改善に関する意識の醸成及び政策形成能力向上の達成度合いと、実施指示件数は比例すると考えられるため	目標値	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0				
	実績値	71.4									
	達成率	89.3%									
指標の内容	職員数適正化計画の達成率						単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H27以降は次期適正化計画で目標値を設置する			
効率的な行政運営を進める必要があり、職員数適正化計画はその実現に資する計画のひとつであるため、計画数値の達成率を指標とする	目標値	103.0									
	実績値	65.0									
	達成率	63.1%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	職員提案の提案数は経年で増加傾向にある。職員数適正化計画の計画値に対する達成率は、計画策定時には想定していかなかった行政需要の発生や再任用義務化による影響により低下している。今後は新たな適正化計画を策定し適正な職員数による市行政の実現を目指す。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---